



全米大学の地域貢献活動実態と学生に対する参加型建築・まちづくりの専門家教育

近藤, 民代

(Citation)

都市計画論文集, 39-3:337-342

(Issue Date)

2004-10-25

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001211>

57. 全米大学の地域貢献活動実態と学生に対する参加型建築・まちづくりの専門家教育

—大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センターの活動実態—

A Study on Universities' Community Outreach and Community-Based Architecture & Planning Educational program in the United States – the activities of University-based Community Design Centers -

近藤民代*

This study aims to describe the community outreach activities by Department of Architecture and Planning, addition to University-based Community Design Center in the United States. HUD started COPC program in 1994, which aims to encourage institutions of higher education to join in partnerships with their communities to work on community revitalization. Through the community outreach activities, students work as facilitator or coordinator to respond and meet communities' needs in order to promote community development. COPC program enlarged opportunities for universities' community outreach activities, and also for educational program. These U.S experiences give us good suggestions to promote education for young architects and planners who can coordinate community-based planning, which is growing particularly since 1990s in Japan.

Keywords: Community Design Center, University, Community Outreach, Professional Training, Education, Community Outreach Partnership Center Program

コミュニティ・デザイン・センター、大学、地域貢献、専門家育成、教育、コミュニティ・アウトリーチ・パートナーシップ・センター・プログラム

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

地域ベースの建築・まちづくりを促進するためには、地域の一員である大学が地元の地域改善の取り組みを積極的に支援していくことが求められる。アメリカでは建築学科、都市計画学科などどまらず、大学のさまざまな学科が協働して、地域住民やコミュニティ組織と共に地域経済活性化や公営住宅の建替え事業、職業訓練などの総合的な問題を取り組んでいる。また、このような大学による地域貢献活動には多くの学生が参加しており、そのレベルは授業の一環として行われているものから学生の自主的なボランティアで行われているものがあり多様である。地域主体の建築・まちづくりを促すためには、その担い手となる将来の建築家・プランナーすなわち、学生の教育が決定的に重要である。全米大学では学生を地域に派遣し、彼らが地域のニーズに応じた建築設計・デザイン、或いはまちづくり計画などを策定するといった実践的な教育が行われている。特に、大学の学科内にコミュニティ・デザイン・センター¹を設置している大学では、それらの活動が精力的に展開されている。以下、本稿ではこの組織を、大学ベース型CDCと呼ぶ²。2000年現在で、全米に29組織の大学ベース型CDCが存在している。大学ベース型CDCには、大きく二つの機能がある。第1に、地域社会に対する貢献活動、第2に学生の教育、言い換えるならば、若手専門家の育成である。このような大学の地域貢献活動および学生の教育を後押しする公的な制度として近年開始された制度として、連邦政府住宅開発省HUDによるコミュニティ・アウトリーチ・パートナーシップ・センター・プログラム (Community Outreach Partnership Center, 以下COPCプログラム) がある。コミュニティ・アウトリーチとは、行政機関、企業、専門家などがコミュニティの中に入り、市民との意見交換や議論を通して、地域のニーズをくみ上げる活動である。1994

年に開始された同プログラムは住宅都市開発省(以下、HUD)が大学などの高等教育機関に対して補助金を支給し、大学がコミュニティとのパートナーシップの下で、地域の住宅・都市問題、教育、地域経済などの問題に取り組むことを支援するものである³。

本研究は、米国における大学、特に大学ベース型CDCによる地域貢献活動とそれを通じての学生の教育の実態を明らかにし、日本への示唆を与えるものである⁴。近年、日本においては都市の成熟、価値観の多様化、住民参加や協働の流れの中で、それをファシリテート・コーディネートする専門家へのニーズが拡大しており、彼らの育成が大きな課題となっている。本研究の目的は、以下の3点であり、全体における各章の位置づけを図1に示す。

- ① COPCプログラムの補助を受けて展開されている全米大学全体の地域貢献活動の実態について明らかにすること(2章)
- ② 全米大学の建築学科および都市計画学科の地域貢献活動の実態について明らかにすること(3章)
- ③ 大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センター4件の事例を取り上げて、大学の地域改善における役割と学生への教育実態を明らかにすること(4章、5章)

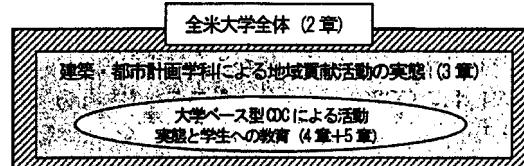


図1 研究の構成

1-2. 研究の方法と既往研究

本研究では、全米大学における地域貢献活動を支える連邦政府の支援制度COPCプログラムを受けることによって大学および大学ベース型CDCによる地域貢献活動が精力的に展開されていると同時に、その活動を通して学生への

*正会員 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター (Disaster Reduction and Human Renovation Institution)

参加型の建築・まちづくり教育が行われている、との仮説を検証するために、以下のようなアンケート調査ヒアリング調査を実施した。全米大学の地域貢献活動については全米建築学科協会ASCA (2000) と大学ベース型CDCのディレクター、すなわち大学教員 (6名)⁵へのヒアリングを実施している。COPCプログラムの助成実態については、HUDによる発行物を収集・整理し、分析を行っている。大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センター5件に関する活動実態と学生に対する教育については、組織ディレクターへのヒアリング、及びそれらが関わった現地プロジェクト視察を行っている。特に、学生の教育に関しては、「まちづくりゲーム」でも有名なノースカロライナ州立大学デザイン学部教授のヘンリー・サノフ氏に重点的にヒアリングを実施している。事例として取り上げる5件は、Pratt Institute の Pratt Institute Center for Community and Environmental Development (PICCED)、University of Illinois, Chicago の City Design Center、Ball State University の Community Based Project、North Carolina State University の Community Development Group、University of Detroit, Mercy の Detroit Collaborative Design Centerである。

本研究に関連するわが国における既往研究には、大学における都市計画分野の教育プログラムを扱ったもの、小・中学校におけるまちづくり教育や環境教育などを論じたもの、地域におけるまちづくり教育・まち学習を扱ったもの⁶等がある。また、米国においては、特定の地域におけるCOPCプログラムを活用して展開されている諸活動の内容や、そこでの大学の役割等を論じたものがある。しかし米国における大学による地域貢献活動の全体像や、その活動を通じての実践的なプロジェクト型の学生に対する都市計画教育実態について明らかにされたものはほとんどない。

2. COPCプログラムの助成実態と地域貢献活動の内容

2章ではCOPCプログラムの概要と、同プログラムの補助を受けて展開されている全米大学全体の地域貢献活動の実態について明らかにする。

(1) 背景と内容

COPCプログラムとはHUDが、大学などの高等教育機関に対して補助金を支給し、大学がコミュニティとのパートナーシップの下で、地域の住宅・都市問題、教育、地域経済などの問題に取り組むことを支援するものである。大学はコミュニティ組織に加えて、地方自治体、学校、民間企業等とパートナーシップを組み、地域の経済的、社会的、物理的な問題の解決に取り組むことが想定されている。

1994年にCOPCプログラムがスタートした背景には、1990年代以降に急速に発達した非営利セクターを含めた行政・民間セクターによるパートナーシップによる住宅・都市開発が影響していると考えられる。従来からも大学の教員や学生がコミュニティに入り込んで、共に地域再生に取り組むことは行われていたが、この活動に枠組みを与え、補助金を支給してそれを促進することがCOPCプログラムのねらいでもあった。またHUDは、COPC補助金は初動期の支援金にすぎず、大学が連邦政府以外からの主体から

資金を獲得して、活動を継続させていくことを義務づけている。大学は学生を地域に派遣して地域における問題の抽出、そしてそれに対する解決法などの考察などを行わせることによって、学生に実践的な教育を施すことができる。ただしCOPCプログラムの第一義的な目的は、大学が地域再生を促進する手として活動するための資金的支援をするものであり、学生に対する教育はそれに続くものとして位置づけられている。HUDによるCOPCプログラムと類似した資金援助プログラムとして非営利組織 FannieMae 財団による University-Community Partnership Initiative プログラム (UCPI) がある。これは1998年に開始されたプログラムで、3年間の補助金が14の大学に総額500万ドルが提供されている。UCPIプログラムは、FannieMae 財団が年間に支給する補助金全体の15%を占めるプログラムであり、同財団にとっても大きな位置を占める事業である。UCPIプログラム補助金を受けた14大学のうち、HUDのCOPCを受けているものは12大学もある。このことから、FannieMae 財団によるUCPIプログラムは、COPC補助金をうける大学の活動を一層後押しするものであって、COPC補助金を受けることができない大学に対する補完的な資金援助プログラムとはなっていないことが指摘できる。

HUDはCOPCプログラムの助成対象となる活動内容を、表1のように分類している。

表1 COPCプログラムの助成対象となる活動内容

リサーチ	特定の地域がかかえている各種の問題を実践的に改善するためのもの
アウトリーチ、技術的支援、情報交換	住宅およびコミュニティ開発計画の策定 ホームレスや住宅差別などを解決するための各種支援 自治体の公営住宅局と共に取り組み公営住宅改善 HUDのPartnership for Advancing Technology in Housingを利用する際の支援
	郊外での就労機会を都心部とつなげるための支援 教官によるコミュニティ支援活動の開発・運営(コース、夏期間に限定) 学生によるコミュニティ支援活動(パートナート)
	地域におけるコミュニティ支援センターの運営費および家賃

また、COPCプログラムに申請するためにはさまざまな規定がある。基本的にCOPC補助金はコミュニティへのアウトリーチ、技術的支援、教育など(補助金の75%)に支給されるもので、リサーチには25%しかあてることはできない。つまり大学がCOPCプログラムに申請するためには、すでに地域の問題をある程度把握していると同時に、コミュニティ組織とある程度の関係が構築されていなければならないのである。これらは連邦公報(federal register) vol.76, No.588で規定されており法的拘束力を有している。また、その地域の問題を最低でも3つ以上指摘し、それが住宅・都市問題に限らず経済・教育・雇用などといった多様な問題でなければならないという条件がある。プロセスに関しては、地域のニーズとそれに対する戦略を立てる上で、コミュニティ・アドバイザリー委員会を設置することが義務付けられている。

(2) 助成実態

1994年～2001年のCOPC補助金の助成状況を見てみると、1994年～2001年の間に135大学(重複14)に総額\$56,598,431(68億円)が支給されている。2回以上助成を受けることに成功している大学は14件である。毎年、14～25

の大学に補助金が支給されており、2000年以降にその大学数が増加している。助成対象は約8割が総合大学となっている。また、1994年～1997年にCOPCを受給した大学は総額3500万ドルの投資をHUD以外のところからひきつけることに成功している⁷。

(3) 多分野にわたる全米大学のコミュニティ・アウトリーチ活動

全米の大学はCOPC補助金を用いて、建築、都市計画にとどまらず福祉、教育、ソーシャル・サービスなどの多分野にわたる全米大学のコミュニティ・アウトリーチ活動を行っている。HUD(1999)に基づいて、その活動内容を整理すると表2のようになる。

表2 大学によるコミュニティ・アウトリーチ活動の内容

学生の教育(単位取得)	111件	学生が実際の地域にて、なんらかのサービスをコミュニティに提供する。この活動を通して、学生は単位を取得することができる。
単位取得とは関係ない長期的な支援活動	245件	これは学生は単位を取得することはできないが、教官と共に特定の地域における長的なプロジェクトを行なう活動である。コミュニティとのパートナーシップを育成していくことが目標とされている。
教官のコミュニティ支援	29件	教官の専門領域におけるスキルアップのために、教官が地域にて行う活動。大学の演習とは関係がない。
学生ボランティア	88件	演習とは関係なく、学生主導で長期にわたって行われる活動。
コミュニティの教育	27件	コミュニティ・ビルディングやキャバセティ・ビルディングのために、地域の住民に対して行われる教育活動。これらは単位取得とは無関係で、大学の使命を達成するために行われるものである。
リサーチ	53件	調査、データの分析、論文など。これらリサーチの目的は、地域のニーズを明らかにし、その状況を改善していくことに利用することである。
大学の変革	29件	大学の使命、教官の長期在職権、奨学金、授業カリキュラムなどを変革する活動。

注)HUD(1999)をもとに筆者が作成

視点を学生に設定すると、学生が行うコミュニティ・アウトリーチ活動には、第1に、授業の一環として行われる単位取得ができるもの、第2に、教員と共に地域に入り込んで長期的に支援活動を展開するもの、第3に、学生主導で行う支援活動の3つに分類できる。

授業の一環として行なわれている学生のアウトリーチ活動の具体的な事例をあげると、Florida International UniversityのPublic Administrative学科では、フロリダ市のエンタープライズ・ゾーン指定地区において、コミュニティ開発を専門とする教員の指導のもと、学生たちは地区の経済開発に関わる近隣地図の作成や地元住民への商業ニーズに関するヒアリングなどの活動を行っている。また、Wisconsin-Parkside Universityでは、市の都市計画局と共にブラウンフィールド地区⁸での地域再生に取り組んでいる。5名の学部学生は、4週間にわたる環境学習セミナーを通して地域内にある空き家のガラス工場に関する基本的なリサーチを行なう(1単位)。このセミナーの後に、科学環境の授業を受講している20名の学生が教員とチームを組んで、3ヶ月間にわたりその地域の公式的なコンサルタントとしての活動を展開する(3単位)。具体的な活動としては、経済開発戦略の策定や資金獲得可能性に関する検討などを行っている。また、地域への貢献活動とは別に、大学自身の使命の改革にかかわる活動もある。これは、従来からのリサーチ重視型から、地域社会への貢献、研究成果の社会への還元などの実践的な活動に対しても大学からの支援が得られるようするために、働きかける活動である。

以上のように、アメリカの大学はCOPC補助金を用いて、多分野にわたる領域で、その技術・知識を地域に還元して

いることがわかる。それらの活動と並行して、大学のカリキュラムの改変を行い、学生を実践的な地域ベースのプロジェクトに参加させることで彼らへの教育を行っていくことを促進している。

3. 全米大学建築学科・都市計画学科による地域貢献活動の内容

2章では、全米大学のさまざまな学科で展開されている地域貢献活動の実態を扱ったが、ここでは特に建築学科および都市計画学科に焦点をあてて、それらが行っている地域貢献活動の実態について明らかにする。

(1) 調査の概要

本章では、全米建築学科協会ACSAが2000年に行ったアンケート調査(ACSA,2000)と筆者が2000年にコミュニティ・デザイン協会(Association for Community Design, ACD)と共同で行ったアンケート調査⁹で得られた37の大学(プログラム数40)の建築学科および都市計画学科の地域における建築・まちづくりの支援活動についてみていくことにする。ACSAのアンケート調査でデータが得られたのは、33のプログラムである。それに重複も加えて筆者がACDと行ったアンケート調査のデータを加えると、40のプログラムになる¹⁰。表3は、40の大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センターおよびプログラムの開始年と活動内容を示している。設立年に注目すると、1960年代に設立されたものが4件、1970年代4件、1980年代9件、1990年代11件(不明12件)と、1980年代以降に開始されたものが多いことがわかる。各大学に共通して多くみられる活動内容は、コミュニティ組織に対する建築のデザイン及び地域計画の策定である。これに続くのが、リサーチとコミュニティ組織の教育すなわちキャパシティ・ビルディング¹¹である。これらの建築やプランニングに関しては、プロジェクトの実行前段階のサービスを提供している点が特徴であり、そこに大きな意義がある。開発前段階のサービスには、プロジェクトの実現可能性を検討・分析するフィジビリティ・スタディや、実際に行う開発などを行う際に、あるテーマを設定し、それが実現されるかどうか、その効果を分析し、評価するデモンストレーション・プロジェクトなどがある。プロジェクトが実際に開始されるかどうか不明確な段階の業務は、サービス提供者側としても今後利益を生み出すかどうかわからぬため、敬遠しがちである。プロジェクトの実行前に、大学が低料金でサービスを提供することは、それほど多くの資金を有していないコミュニティ組織にとっては非常に有効であり、これをステップとして実際の開発へと進む可能性を広げることが可能となる。大学のパートナーは、主にコミュニティ組織であるが、その他に建築・都市計画分野の行政の役人、民間企業のスタッフに対する啓蒙活動を行っている大学もある。

4. 大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センターの活動実態

4章では、大学内にコミュニティ・デザイン・センターを設置して、そこで行われている地域貢献活動および学生への教育の実態について明らかにする。コミュニティ・デ

表3 コミュニティ・デザイン・センターおよびプログラムの開始年と活動内容

組織名あるいは プログラムの名称	開始年	大学名	デザイ イン 建築 策定 の 計画	地域 計画 の 策定	ルバ 教育 イテ ンシ キ ギビ ヤ	リサ ー チ	リフ タ ディ ・ジ スビ	経 済 開 発	その 他
1 Pratt Institute Center for Community and Environmental Development	1963	Pratt Institute	●	●	●	●	●	●	●(1)
2 Colorado Center for Community Development	1965	University of Colorado	●	●					●
3 Community Based Projects Program	1969	Ball State University	●	●	●				
4 ASSIST	1969	University of Utah	●	●					●(2)
5 Community Development Group	1971	North Carolina State University	●	●	●				
6 Boston Architectural Research Center	1971	Boston Architectural Center(専門学校)	●	●		●	●	●	
7 City College Architectural Center(CCAC)	1977	New York City College	●	●		●	●		
8 Small Town Center	1979	Mississippi State University			●	●			●
9 Columbus Neighborhood Design Assistance Center	1982	Ohio State University	●	●					
10 Nohead Denver Housing Center	1982	地域の歴史							
11 Special Interest Group in Urban Settlements	1984	Massachusetts Institute of Technology	●			●			
12 Community Design & Development Center Inc.	1985	University of Cincinnati							
13 Center for Urban Development Studies	1987	Harvard University	●		●	●			
14 School of Architecture & Urban Planning, University of Wisconsin	1987	University of Wisconsin							
15 Community Design Assistance Center	1988	Virginia Tech							
16 Ontario Community Center for Urban Research	1988	California Polytechnic University at Pomona	●		●	●			
17 Center for Universal Design	1989	North Carolina State University	●	●					
18 Urban Community Improvement Program	1991	University of Nebraska	●						
19 Donaghay Project for Urban Studies & Design	1992	University of Arkansas			●	●			
20 Temple University Urban Initiative Project	1993	Temple University							
21 South Carolina Design Arts Partnership	1994	Clemson University	●	●					
22 Urban Technical Assistance Project	1995	Columbia University				●			
23 University of Arkansas Community Design Center	1995	University of Arkansas	●	●					
24 City Design Center	1995	University of Illinois Chicago	●	●	●	●	●		
25 Cleveland Urban Design Collaborative	1999	Kent State University	●	●	●	●	●		
26 Detroit Studio	1999	Lawrence Technological University	●	●	●	●	●		
27 Syracuse University Community Design Center	1999	Syracuse University	●	●	●	●	●		
28 Charlotte Community Design Studio	1999	University of North Carolina at Charlotte							
29 Detroit Collaborative Design Center	不明	University of Detroit Mercy	●	●	●	●	●		
30 Iowa Community Design	不明	Iowa State University	●	●	●	●	●		
31 Community Design Assistance Projects	不明	Montana State University			●				
32 Design Research Laboratory	不明	North Carolina State University				●			
33 Urban Institute	不明	North Carolina State University at Charlotte				●			
34 Architecture Research Center	不明	Texas Tech University	●			●	●		
35 Design Corps	不明	地域の歴史(大学リンク)							
36 Center for Inclusive Design and Environmental Access	不明	University of Buffalo	●		●	●	●		
37 Teiido Group	不明	University of Arizona	●						
38 Downtown Design Center	不明	University of Kentucky	●	●	●	●	●		
39 Design Center for American Urban Landscape	不明	University of Minnesota			●				
40 Urban Design Workshop	不明	Yale University	●		●				

(1) アドボカシー活動や公共政策への提言、GISの開発など

(2) 低所得者用住宅のバリアフリー化

デザイン・センターとは、建築家やプランナー等で構成されるNPOで、主に低所得者地域のコミュニティ組織を対象として、低料金の建築・プランニングサービスを提供している。

(1) 大学ベース型CDCの機能

大学ベース型CDCの最大の特徴は、学生の教育に主眼をおいている点である。学生を現場での実践的なプロジェクトに参加させて、そこで学生はコミュニティ組織との対話やニーズの把握などを通じて、建築デザインやプランニングを行う、というプロセス・活動について学ぶのである。コミュニティ組織にとっても、学生の参加は無償の労働力を得られることができるという点で大きな利点がある。基本的には初動期における支援が多いのが特徴である。コミュニティ組織にとって、初動期の支援は決定的に重要である。なぜなら初期段階においては、彼らは何の知識もアイディアも持ち合わせておらず、その段階における支援を民間の建築事務所から得ることが困難であるためである。初動期における支援がなければプロジェクトを実現段階に導いていくことは、ほとんど不可能であるといつてもいい。つまり大学ベース型CDCの支援は、コミュニティ組織にとってはファーストステップであり、プロジェクトを実現段階に進め、民間の建築事務所に橋渡しをしていく機能を持っている。また、学生が民間建築事務所にボランティアとして働き、それによって民間事務所が従来行わないような低所得者地域におけるコミュニティ組織に対するサービスを行うことを可能にしている。当然のことながら、大学ベース型CDCは多くのリサーチを手がけている。一般的

に、他の大学と比べると、実践的なリサーチが多く、その成果をコミュニティ組織の活動に生かせる実践的なものが中心である。リサーチを行う目的は、運営資金獲得のためであると同時に、大学が地域での実践活動よりもリサーチを重視する傾向にあることが関係している。前述したように、これは大学ベース型CDCに限らず、地域貢献活動を行う大学全体とも共通している大きな課題となっている。

(2) 大学ベース型CDCによるプログラムの歴史と概要

最も長い歴史を有している、1963年設立のPratt Institute Center for Community and Environmental Development (PICCED)は、全米でも最大規模のコミュニティ・デザイン・センターである。大学の教員以外に、20数名の建築家・プランナー・GISの専門家などの有給スタッフを抱えており、その点において、専門職の有給スタッフを持たない一般的な大学ベース型CDCとは異なっている。North Carolina State UniversityのCommunity Development Groupは、ヘンリー・ソノフ教授によって1969年に設立された組織である。公民権運動、大学紛争などの騒乱期に、同大学の建築学科の大学院生らが、デザインやプランニングの技能を地域に還元していくべきであると請願したことを背景に活動が開始されている。同時に設立されたもう一つの組織は、Ball State UniversityのCommunity Based Projectである。同組織が設立された1960年代後半は、大学ベース型、非営利型、ボランティア型のコミュニティ・デザイン・センターの設立ラッシュ期であるが、ディレクターのコステロ氏はコミュニティ・デザイン・センターの理念の形成、設立の促進などにおいて中心的な役割を果たした専門家の一人である。

90年代に設立されたものとして、1994年のUniversity of Detroit, MercyのDetroit Collaborative Design Centerと1995年のイリノイ大学シカゴ校 City Design Centerがある。前者は建築学科の助教授1名、助手2名がスタッフとして在籍しているのに対して、後者のスタッフは建築、都市計画、グラフィック・デザイン、建築史などの5名の教授を中心となって活動を展開している。このように大学ベース型CDCには、60年代に設立されたものから、90年代半ばに活動を開始したものまで、その歴史は多様である。その活動内容について次項で述べる。

(2) 大学ベース型CDCによる地域貢献活動と学生の教育

本稿で取り上げる大学ベース型CDCでCOPC補助金を支給されているのは、University of Illinois, ChicagoとPratt Instituteの2校である。特に前者は、歳入全体に占めるCOPC補助金の割合が高く、同補助金が大きな収入源になっている。ほとんどの大学ベース型CDCで共通して展開されている地域貢献活動は、地域単位の総合的な計画づくりの支援である。次いで多いのが、建築設計・デザインである。ただ単に、地域の計画づくり及び建築設計を行うのではなく、地域のコミュニティ組織と共に彼らのニーズを反映しながら行うところにコミュニティ・デザイン・センターの特徴がある。具体例をみてみると、University of Illinois, ChicagoのCity Design Centerでは、学生が高齢者のニーズを聞き取り、それを反映させる形でシニア住宅のデザインを行っている。Shiriman Affordable Housing Campaignは、3つの高齢者団体で構成される連合組織で、Lake View地区とシカゴ市のNorth Sideの近隣の高齢者用アフォーダブル住宅を購入し、保全するために結成された組織である。同組織が地元のシニア住宅の取り壊しを防ぐキャンペーンを行い、その住宅を所有者から買い取ることで取り壊しは阻止した。彼らは一般的なシニア住宅には高齢者のニーズが反映されていないことに不満を感じていた。このような状況から3つの非営利組織はCity Design Centerに対して、シニア住宅の建築計画とデザインを依頼した。高齢者のニーズを反映させるために、City Design Centerは3つの非営利組織の高齢者への聞き取り調査を行っている。学生は高齢者の声を聞きながら、シニア住宅の建築計画を行い、高齢者は大学の講義への出席、他地域のシニア住宅の見学などを行った。こうして学生によってデザインされた作品を元にして、民間の建築事務所が実際の詳細図面、建築デザインを行い、土地をシカゴ市が購入することによってシニア住宅は完成した(写真1)。Ball State Universityにおいては、主に4年生と5年生の学生がコミュニティ・デザイン・セ

ンターの主催する2つ以上のワークショップに参加することによって、4単位を取得することができる仕組みになっている。North Carolina State Universityでは、ヘンリー・サノフ教授の指導のもとで、学生を地域に派遣し、建築デザインや地域の総合計画づくりなどに取り組んでいる。そこで学生はどのようにワークショップを勧めるか、また、どのようにしてプロジェクトを管理していくか、ということを学んでいる。サノフ教授は地域の依頼を受けるだけで、それを引き受けるところまでは係わるが、その後は一切を学生に任せている方針を貫いている。学生がファシリテーターするワークショップの様子をビデオに録画させ、それを後ほど見て学生の指導を行っている。Pratt Instituteの修士課程の都市環境計画学科(Graduate Center for Planning and the Environment, GCPE)は、PICCEDと連携をとり、大学院生がインターンとして実際のコミュニティ開発の過程に参加させるプログラム(Pratt Community Economic Development Internshipプログラム)を行っている。このプログラムは基本的には、コミュニティ組織の代表者や建築・都市計画に係わる専門家、行政関係者を対象にして行われているものであるが、学生たちがそれに参加することで授業の単位を獲得できるようになっている。

このように大学ベース型CDCは多様な地域貢献活動を展開しているのだが、すべての大学教員が共通して指摘していた点が、大学当局は地域貢献活動よりもリサーチを重視する傾向がある、という点であり米国でも大学によるこのような活動は高い評価が得られていない現状が明らかとなつた。

5. 学生の参加と参加型建築・まちづくりの教育

2章から4章でみてきたように、COPCプログラムを用いて大学は地域貢献活動を精力的に展開しており、その活動の中で学生への教育が積極的に実施されている。COPCプログラムが開始される以前は、学生がその活動フィールドを地域におくのは、スタジオ(建築設計演習)という授業などと限られたものであったが、COPCプログラムが開始され、学生の関わり方には多様な選択肢が生まれた。従来のスタジオは学期ごとに終了する短期間のものであったが、COPCプログラムを通して長期にわたって地域に入り込み、特定の地域に対するアウトリーチ活動を手がけるようになった。このスタジオは授業の一環として行なわれているものであるが、大学ベース型CDCが設置されている大学においては、多くの学生が任意でその活動にボランティアとして参加している。これらの活動は単位として認定されるため、学生にとってはボランティア活動を行うことは単位取得のインセンティブとなる。またアウトリーチ活動の内容は、建築の設計およびデザインにとどまらず、福祉・教育・地域経済などの総合的な地域問題に対する解決策の提示・地域再生戦略の策定など、幅広いものへと変化している。単一の専門的な侧面のみを扱うのではなく、ひとつつの地域にかかわる総合的な問題を解決していくというアプローチをとっている。なぜなら、特に低所得者地域は教育や福祉、地域経済などの問題が彼らの居住環境を悪化させている要因であるからである。学生たちは実際に地域



写真1 完成した高齢者用アフォーダブル住宅 (左)

住民とかかわりをもつことで、彼らのニーズを聞き取り、それをコーディネート、ファシリテートする能力を身に付けています。このようにCOPCプログラムによって大学のコミュニティ・アウトリーチ活動が活発になることによって、学生への実践的な教育の場は拡大した。すなわちこれは、学生に対して、講義で理論的に学んだ知識を、実際の世界で生かす機会を与えるものである。学生は実際の現場すなわち特定のコミュニティにおいて、具体的な問題に直面することで、理解を深めることとなる。学生は地域住民にとっては建築・都市計画の専門家であり、学生はそれらの知識を地域住民に対して教育する立場におかれ、そこで自らの専門知識と技術が地域住民には貴重なものであり、それを通して地域主体の建築・まちづくりが実現されることを実感として肌で感じるようになった。また、逆に学生達はコミュニティ組織の活動に関わることで、彼らの地域改善の取り組みを觀察し、そこからさまざまな知識・経験を得ることが可能になっている。今日、全米の大学においては、学生が建築・都市計画の理論と実践を並行して学ぶ機会が提供されており、これは将来の専門家育成にとって非常に大きな意味をもっていると言える。

6. 結論

大学はいかなる機関よりも専門的技術・知識を有している主体であり、都市再生、失業、犯罪、ホームレスなどの多様な社会問題に、地域を支援して共に取り組んでいくことが求められている。本研究では、全米の大学や大学ベース型CDCがコミュニティ組織とパートナーシップを組み、地域の経済的、社会的、物理的な問題に総合的に取り組んでいる実態を明らかにした。建築・都市計画分野に限定すると、建築・都市計画学科や大学ベース型CDCなどによる地域貢献活動は、コミュニティ組織にとって、「初動期」における建築設計、地域計画の策定などの支援が中心であり、特にフィージビリティ・スタディは特徴的な活動であることが明らかになり、中には民間セクターに橋渡しして実際にプロジェクトを実施している例などがあった。言い換えると、大学はコミュニティ組織が民間市場では得ることが困難なサービスを提供するというNPOとしての大きな役割を果たしているのである。しかし、米国においてさえ、このような活動は大学本部からはあまり奨励されず評価もそれほど高くないのが現状であり、大学の地域貢献活動に対する大学本部のサポートを促進していくという運動も、一部の教員によって展開されている。また、大学による地域貢献活動は從来からも行われてきたが、この活動を一層後押しすることになった制度がCOPC補助金であった。また、COPC補助金を用いて実施する地域貢献活動に学生を参加させることで、地域住民との対話を通して彼らのニーズを聞き取り、それをコーディネート・ファシリテートすることによって地域の要求に応じた建築デザインや地域再生計画などを策定する能力を習得させる教育が展開されている。米国の経験は、わが国の専門家育成にとって非常に大きな意味をもっていると評価でき、わが国の大学における都市計画教育でも実現可能な手法であるといえる。

謝辞

本研究は財団法人住宅総合研究財團の研究助成によって行われた。ここで謝意を表したい。

参考文献

- 1) HUD, 1999, University-Community Partnerships: Current Practices Volume III
- 2) ACSA, 2000, The ACSA Source of Community Design Programs, ACSA Press
- 3) Urban Institute, March 2002, Lessons from the Community Outreach Partnership Center Program Final Report, HUD
- 4) Dewar, Margaret E. and Isaac, Claudia B., Learning from Difference: The Potentially Transforming Experience of Community-University Collaboration, Journal of Planning Education and Research, 1998
- 5) Legates, Richard T. and Robinson, Gib, Institutionalizing University-Community Partnership, Journal of Planning Education and Research, 1998
- 6) Rubin, Victor, The Roles of Universities in Community-Building Initiatives Journal of Planning Education and Research, 1998
- 7) Wiewel, Winn and Lieber, Michael, Goal Achievement, Relationship Building, and Incrementalism - The Challenges of University-Community Partnerships, Journal of Planning Education and Research, 1998
- 8) 渡辺民代, 2003, 英米の建築・まちづくりにおける専門家による支援組織に関する研究, 神戸大学大学院自然科学研究科学位論文
- 9) 渡辺民代・塩崎聰明、アメリカのコミュニティ・デザイン・センターに関する研究—歴史的発展過程と組織状況、日本建築学会計画系論文集第541号、2001年3月

¹ 米国ではヘンリー・サノフやランドルフ・ヘスターなどによってコミュニティ・デザインの定義がなされているが、共通している概念は、「主に住宅や居住地域の快適さ、土地などの環境的な資源へのアクセスが壊れていた低所得者層地域において、彼らをサポートして住環境のプランニングに参加する機会を増やしていくこと」である。これに対して日本でコミュニティ・デザインと言うとき、必ずしも社会階層を限定していない点が米国と異なっている。

² コミュニティ・デザイン・センターの類型については、渡辺・塩崎(2001)を参照されたい。大学ベース型に加えて、非営利型、ボランティア型、民間営利型などがある。

³ わが国においても、大学の地域貢献活動を後押しする文部科学省の地域貢献特別支援事業も平成14年度に開始されている。これは前述した、米国のCOPCプログラムと目的も類似しており、補助金額も前者が平均50万ドル(5500万円)、後者が(3000万~8000万円)、と同等の規模である。

⁴ 早稲田大学芸術学校では、平日夜間に主に社会人を対象として、住民とのワークショップの企画運営方法や合意形成、コミュニケーションの技術などについて、演習を通じて実践的に学ぶコースがあるが、わが国ではまだ一般的ではない。また、特定の地域における建築設計や計画づくりなどを学生に実施させる大学はあるが、実際に地域住民やまちづくり組織などと共にプロジェクトを進め、地域のニーズに応じた技術的支援を行うといった活動はあまりみられないのが、わが国の現状である。

⁵ ヒアリングを実施した大学教員6名(コミュニティ・デザイン・センターのディレクター)は、以下の通りである。Rex Curry氏(PICCED副ディレクター)、Roberta Feldman氏(City Design Center)、Dan Pitera氏(Detroit Collaborative Design Center)、Harry A. Eggink氏(Community Based Project)、Henry Sanoff氏(Community Development Group)、Terrence Curry氏(Fordham University、前Detroit Collaborative Design Centerディレクター)

⁶ 代表的なものとして、北原啓司(1999年)、持続可能な地域計画のためのまちづくり教育の可能性—「土手住専科」における実践とその評価、日本都市計画学会学術研究論文集、pp547-552、がある

⁷ 1994年~97年という期間に特別な意はない

⁸ ブラウンフィールドというのとは、住宅都市開発省によれば、廃棄された、遊休または低利用の不動産であり、現実の、または認知された汚染により発展や再開発が困難な地域のことをいう

⁹ 渡辺・塩崎(2001)において、全米50のコミュニティ・デザイン・センターの組織形態、設立年、スタッフ数、年間予算などを明らかにしている。

¹⁰ 調査時期も同年で実施されており、アンケート項目についても共通しているので、複数の調査によって得られたこれらのデータを統合して分析するにあたって問題はない

¹¹ 人・地域のニーズを踏まえて、彼ら・地域が主体的に問題解決や諸々の活動に能動的に取り組めるような能力・技術・知識を身に付ける事